

共同調査における「伝統的無党派層」と 「現代的無党派層」の分析

(公社)国際経済労働研究所 労働政治研究事業部研究員 新倉 純樹

1. 本稿の目的と背景

本稿は、特定の支持政党を持たない「無党派層」を、政治的無関心による「伝統的無党派層」と、政治に関心はあるものの、特定の支持政党を持たない「現代的無党派層」に分類し、各タイプについて、投票行動を中心とした特徴を明らかにすることを目的としている。

「無党派層」に着目する理由は、近年、有権者における「無党派層」の存在感が増しており、組合においても同様の傾向が認められるためである。具体的に「無党派層」の割合について確認すると、参議院選挙1週間前にあたる2019年7月13日から15日に行われたNHKの「政治意識月例調査」¹では、支持政党について、「支持なし」と

いう回答が39.1%を占め、最多となっている。そして、「第53回共同調査2019年参議院議員通常選挙組合員政治意識総合調査 共同調査全体報告書(以下、「共同調査報告書」)」においても、問12²の支持政党を尋ねる設問³において、「特に支持する政党はなかった」を選択した組合員が33.1%を占め、最多となっていた。

一般有権者の調査と同様に、組合員を対象にした調査においても「無党派層」が占める割合は高く、政治活動を行う現場の感覚からしても、「無党派層」の存在は無視できないのではないかと考えられる。以上の状況から、本稿では「無党派層」に着目し、その特徴について検討していく。

2. 「無党派層」の類型化

まず、「無党派層」を検討するうえで、「無党派層」の分類を試みたい。「無党派層」をさらに類型化する理由は、「無党派層」という言葉の意味が時間とともに変化し、従来の「無党派層」という括りのみでは、その特徴を捉えきれなくなっているためである。

「無党派層」は、1960年代ごろまでは政治に無関心な少数派と考えられており、研究においても積極的な分析対象とはなっていなかった。しか

し、時代の変化とともに、有権者における「無党派層」の占める割合が増加し、選挙においても存在感が増していくことになる。そして、「無党派層」が増加していく中で、政治に無関心である従来型の「無党派層」だけではなく、政治に関心はあるものの、支持政党を持たない「無党派層」が増えていくことが指摘されるようになる⁴。そうした変化によって、従来の「無党派層」のイメージだけでは、「無党派層」を捉えきれなくなったことから、「無党

派層」の研究において、政治の関心の有無などによって、「無党派層」をさらに類型化する取り組みが進められている⁵。

そして、前述のように、組合においても「無党派層」が3割程度を占めているのが現状である。一般有権者と同様に、組合においても伝統的な「無党派層」のイメージでは捉えきれない可能性が考えられる。特に、従来型の政治的無関心による「無党派層」と、政治に関心を持っているが特定の政党を支持していない「無党派層」では、「無党派」であることの意味合いが、大きく異なると予想される。直感的には、前者は、政治への関心が低いことから、投票そのものに消極的であると考えられる。対して後者は、積極的に投票所に足を運び、政党や候補者などの政策や業績について判断したうえで、選挙ごとに投票先を決めているのではないかと考えられる。

以上のことから本稿では、共同調査データを用いて、組合における「無党派層」を、政治的関心の低い「伝統的無党派層」と、政治への関心が高い「現代的無党派層」⁶に分類することを試みる。まず、問12で「支持する政党はない」と回答した組合員に限定したうえで、問19(4)「選挙があればかならず投票するほうだ」の回答結果によって分類を行う。当該の設問に対して「そう思う」もしくは「どちらかといえばそう思う」と肯定的に回答している場合⁷、投票には積極的に行くが、投票先については選挙ごとに判断している組合員だと考えられる。よって、このような組合員を「現代的無党派層」と定義する。一方、問19(4)について、上記以外の回答をした組合員については、政治に対して関心が低い「伝統的無党派層」と定義する。

以上のような分類をしたうえで、次節では、それぞれの「無党派層」の特徴について確認する。

3. 「伝統的無党派層」と「現代的無党派層」の特徴

まず、全体の傾向について把握しておく。「無党派層」において、「現代的無党派層」が占める割合は、29.7%である⁸。そして、それぞれの「無党派層」について、プロフィールは表1の通りである。「現代的無党派層」は、一般的に政治への関心

が高くなる属性が多くなっている。一方、「伝統的無党派層」は、30歳未満や組合役員未経験者が占める割合が高くなっている。

次に表2は、投票行動の結果を示している。まず、投票率については、問19(4)の内容上、「現

表1 プロフィール

(%)

性年齢別	男性30歳未満	男性30代	男性40代	男性50歳以上	女性30歳未満	女性30代	女性40代	女性50歳以上
伝統的無党派層	15.8	14.0	11.1	5.1	13.4	12.3	15.2	13.0
現代的無党派層	7.4	13.4	16.7	9.9	8.5	11.3	14.2	18.6

組合役員経験	役員経験あり	役員経験なし
伝統的無党派層	17.2	82.8
現代的無党派層	31.7	68.3

学歴	中学卒	高校卒	専修学校卒 (専門学校を 含む)	短大・高専卒	大学卒	大学院卒	その他
伝統的無党派層	2.4	43.8	11.3	9.7	30.0	1.8	1.0
現代的無党派層	0.7	37.1	10.2	10.6	37.7	3.3	0.4

代的無党派層」は当然高くなることが予想され、実際に90.4%という水準であった。一方で、「伝統的無党派層」の投票率は、30.0%にとどまる。組合の推薦候補者への投票率についても、「現代的無党派層」の49.2%に対して、「伝統的無党派層」は17.0%であり、32ポイント程度の差がついている。しかし、投票に行った組合員に限ると、推薦候補者への投票率は、おおむね同程度となっている。

このことは、比例代表で投票する際に、重視した要因についてもみてとれる。例えば、投票の際に、「候補者／政党の政策や公約」を重視した割合は、「現代的無党派層」が32.0%であるのに対して、「伝統的無党派層」が22.7%であり、10ポイント程度「現代的無党派層」のほうが高い。一方、「労働組合からの依頼・働きかけや推薦」を重視した割合は、「現代的無党派層」が52.5%、「伝統的無党派層」が52.4%と、同水準となっている。「伝統的無党派層」は、投票率そのものが低調だが、投票に行った組合員については、「現代的無党派層」と同程度に組合からの働きかけを重視し、推薦候補者へ投票している。組合にとって「伝統的無党派層」は、投票率そのものが課題だ

表2 投票結果 (%)

	投票率	推薦候補者への投票率	推薦候補者への投票率（投票者のみ）
伝統的無党派層	30.0	17.0	56.7
現代的無党派層	90.4	49.2	54.5

といえるだろう。

「現代的無党派層」と「伝統的無党派層」の差異は、棄権理由でもみてとれる。図1は、棄権理由を集計した結果だが、「伝統的無党派層」は棄権理由として「選挙にあまり関心がなかった」を挙げている割合が高く、28.2%を占めている。一方、「現代的無党派層」は、「仕事があったから」が25.0%で最も多い。棄権理由についても、政治に対する関心の影響が表れているといえるだろう。

以上のように、「伝統的無党派層」と「現代的無党派層」では、投票行動等の特徴が異なっていると考えられる。今回の分類に限らず、必要に応じて「無党派層」を分類することが、「無党派層」を考えるうえで有益になると思われる。

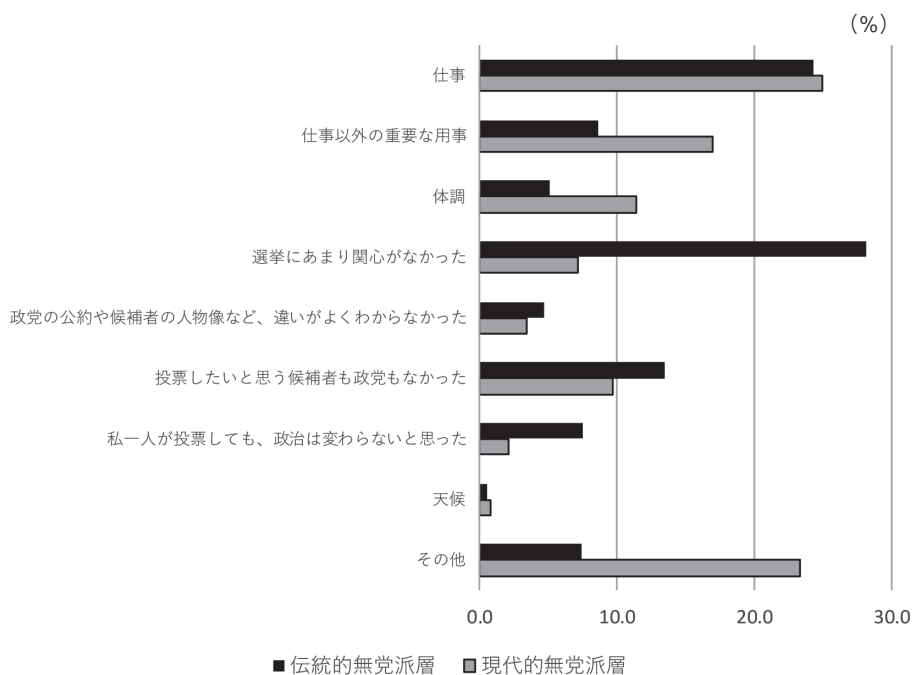


図1 棄権理由

4. 組合推薦候補者への投票に関する分析

最後に、それぞれの「無党派層」の特徴を踏まえ、組合推薦候補者への投票につながる要因について、分析を行いたい。前述のように、「現代的無党派層」は、選挙ごとに政策や政治を評価し、投票先を決めている可能性が考えられる。今回の調査では、政治に関する知識量を尋ねる設問はないが、「伝統的無党派層」と比較した場合、選挙により積極的な「現代的無党派層」のほうが、知識量についても多いことが予想される。よって、「現代的無党派層」は、推薦候補者への投票についても、政治状況や業績を総合的に考慮したうえで、判断しているのではないだろうか。この点について、二項ロジスティック回帰分析を用いて検証したい。

まず、被説明変数は、組合推薦候補者に投票した組合員を1、投票しなかった組合員を0とするダミー変数である。そして、業績の評価としては、現在の国政への評価、生活への評価、組合の政治活動への評価、推薦候補者への評価を想定する。まず、現在の国政への評価は、「今の国の政治には、政治に対する国民の期待や要求が十分に反映されていない」を用いる。次に、政治領域に限らず、総合的な生活への評価として、「私は現在の生活に大変満足している」を用いる。国政への評価や生活への評価は、調査時点の政権与党が自民党と公明党であることから、これらの不満が高まることで、主要野党⁹から出馬する組合推薦候補者への投票につながることを予想される。そして、組合の政治活動への評価は、「組合で政治活動をすることは様々な成果をもたらしている」を用いる。最後に、推薦候補者への評価は、「政策的な主張や考えに賛成できる」を用いる¹⁰。組合の政治活動や、候補者に対する評価が高まることによって、推薦候補者への投票に結びつくことが予想される。また、これらの変数に加えて、組合役員経験の有無が、組合の政治活動に対する評価や推薦候補者への評価、そして組合推薦候補

者への投票に対して、影響を与えることが予想される。よって、役員経験者を1、未経験者を0とした組合役員経験ダミーを、コントロール変数として用意した¹¹。

以上について、それぞれの「無党派層」に対して、二項ロジスティック回帰分析を行った。推定結果は、表3の通りである。

それぞれの結果について確認していく。「現代的無党派層」は、生活に対する評価については影響が確認できないものの、組合の政治活動への評価、候補者への評価については、符号条件を満たしてそれぞれ有意となっている。「現代的無党派層」は、組合の政治活動や候補者への評価をもって、推薦候補者へ投票するか否か決定している。しかし、国政に対する評価については、仮説とは逆の符号で有意となった。このことは、国政

表3 推定結果

	現代的無党派層	伝統的無党派層
定数項	-3.182 *** (-0.332)	-3.378 *** (0.223)
国政への評価	-0.109 * (0.049)	0.001 (0.032)
生活への評価	-0.032 (0.040)	-0.043 (0.033)
組合の政治活動への評価	0.295 *** (0.058)	-0.010 (0.049)
候補者への評価	0.758 *** (0.061)	0.584 *** (0.049)
組合役員経験	0.813 *** (0.096)	0.632 *** (0.085)
疑似決定係数 pR^2	0.107	0.047
尤度比	352.11 ***	241.10 ***
AIC	2938.4	4862.8
N	2364	5432

***は両側0.1%の有意水準、**は両側1%の有意水準、*は両側5%の有意水準であることを示す。

カッコ内は標準誤差。

に対する不満が低いほど、推薦候補者への投票につながっていることを意味している。「現代的無党派層」は、与野党の状況に限らず、国政に国民の声が反映されていると感じるからこそ、推薦候補者に対しても投票することの意味を見出している可能性が考えられる¹²。

一方、「伝統的無党派層」は、国政や生活、組合の政治活動に対する評価などは影響が確認することができない。ただし、候補者への評価については、「現代的無党派層」と同様に、正の符号で有意な結果を得ている。「伝統的無党派層」は、国政への評価などは推薦候補者への投票に結びつかないが、候補者の政策や主張に賛同できるかどうか、重要な要因になっている。今回の結

果では、「現代的無党派層」のほうが「伝統的無党派層」よりも、総合的に政治判断を下していると言い切ることは難しい。ただ少なくとも、組合の政治活動への評価については、仮説に沿った結果を得たとはいえるだろう。

以上、簡易的な分類方法ではあるものの、「伝統的無党派層」と「現代的無党派層」で、投票行動等の特徴が異なる点を確認してきた。しかし、今後も「無党派層」の持つ意味合いが変化する可能性や、組合特有の「無党派層」の分類が存在する可能性が考えられる。分類方法や分析についても精緻化が必要である。これらの課題について、引き続き取り組んでいきたいと思う。

<参考文献>

久米郁夫・川出良枝・古城佳子・田中愛治・真
淵勝(2003)『政治学』有斐閣。

田中愛治(1998)「選挙・世論の数量分析－無党

派層の計量分析－』『オペレーションズ・リサーチ
：経営の科学』43(7), pp.369-373.

谷口将紀(2012)『政党支持の理論』岩波書店。

¹ URL: https://www.nhk.or.jp/senkyo/shijiritsu/archive/2019_07.html (2020年6月14日アクセス)。

² 問番号は、共同調査項目のみの調査票に基づく。

³ 選挙投票日である2019年7月21日時点での支持政党について尋ねている。

⁴ 久米他(2003)などを参照。

⁵ 「無党派層」の分類は、政治関心の有無に限らず、多岐にわたっている。類型化やその方法に関する研究の詳細については、谷口(2012)などを参照されたい。

⁶ 「伝統的無党派層」に対して、「新無党派層」とも呼ばれる。また、過去には特定の政党を支持していたが、現在では「支持政党なし」に転換した有権者を含めて、「積極的無党派層」と呼ぶ場合もある。この点について、田中(1998)などを参照されたい。

⁷ 「そう思う」から「そう思わない」までの5件法で構成。

⁸ それぞれのサンプルサイズは「伝統的無党派層」N=6,407、「現代的無党派層」N=2,702。

⁹ 共同調査という性質上、候補者の所属する政党は、組織によって「立憲民主党」と「国民民主党」にわかれている。

¹⁰ 共同調査参加組織の候補者について、5名中3名が、2019年参議院選挙が初出馬、もしくは初当選であった。候補者の政治的能力に対する評価について、より直接的に尋ねる設問も調査票にはあるが、前述の状況を考慮し、当該の設問を用いることにした。よってより正確には、この変数は、候補者の政策や主張に対する距離感をはかるための変数だといえる。

¹¹ ダミー変数を除いて、いずれも「そう思わない」=1から「そう思う」=5とする5件法。

¹² 今回、業績評価判断という観点で当該の設問を変数としたが、「現代的無党派層」においては、政治的有効性感覚を表す変数の可能性が示唆されている。